

夕張市の再生方策に関する検討委員会 報告書（たたき台）

<目次>

1. はじめに
2. 検討の方向性について
3. 夕張市の財政再建の取組みについて
4. 夕張市の現状・これまでの取組みの評価
5. これからの夕張市に必要な取組みについて
6. おわりに

<内容>

1. はじめに

2. 検討の方向性について

- 平成19年3月に夕張市が財政再建団体に移行し（平成22年3月に地方公共団体財政健全化法に基づく財政再生団体に移行）、平成28年3月には10年目の節目の年を迎える。約10年間で夕張市にどのような変化が生じてきているか、その成果と課題を検証するとともに、夕張市の行財政・地域などの再生をより確かなものとしていくという観点から、今後どのような方策を実施すべきか検討した。

- 市民生活に寄り添う形で再生に向けた検討を行った。

3. 夕張市の財政再建の取組みについて

- ※第1回委員会で配布した資料4（夕張市のこれまでの取組みについて）の内容を整理して記載（財政再建計画、財政再生計画の内容等）。

4. 夕張市の現状・これまでの取組みの評価

- ※現状については、第1回委員会で配布した資料4（夕張市のこれまでの取組みについて）の内容を整理して記載（財政再生の状況、人口、小中学校、幼稚園保育園など）。

<市民負担>

- 市民への上乗せ負担はどれだけ歳入増加効果があるか疑問。効果よりも、マイナスイメージを拡大する影響の方が今や大きい。
- 保護者世代が破綻に慣れてしまっている懸念がある。
- 財政破綻以降、「何を要望しても、どうせかなわない」という諦めが、住民生活に深い影を落としている。

<行政サービス>

- 「最高の負担、最低のサービス」という表現が使われるようなところに人は来ない。
- 市が行政サービスを満足に行えないことは理解できるが、市民はその理由を十分に理解していない。理由を説明してもらえれば市民は安心。
- 夕張に現在住んでいる人を第一に考えられなければ、外から人は来ない。特に子どもは宝。
- 高齢者・子育て世代ともに生活の中では医療に不安を感じる。
- 保育園は全て老朽化が著しく、先生から一番聞かれる不満の声も施設・遊具の老朽化に関するもの。極力早い更新を求められている。また、保育園で働く職員の給与水準は低い。
- 図書館や児童館など、放課後の子どもの居場所となる施設がない。
- 再生計画が終わった時点で、市職員、派遣職員ともいなくなり、組織が成り立たなくなっているのではという危険を感じる。現時点で限界という印象。
- 夕張市に企業が来て労働者が増えても、住宅が不足しており、夕張市に住むことができない。
- 市民総体が集まるような「場」はあるべきと考える。そのような場を作るとなれば、施設の複合化、運営の工夫、長期間に渡って施設を使うビジョン・市民の覚悟が必要。新しく作るなら利用しやすさから清水沢が妥当である。

- 住民意見の実現・自治の回復のために必要になるのは、裁量の持てる予算執行、投資的経費の確保と考える。

<職員問題>

- 行政執行体制が崩壊すれば市民生活にも支障が出ることから、行政執行体制の安定化は最重要課題。破綻当時の管理職が残っていない中で、厳しい処遇を続ければ、職員の士気も上がらず、職場に絶望した職員の退職にも歯止めがかけられない。
- 再生計画の履行が危ぶまれるぐらい行政執行体制は限界にきている。処遇改善や計画的な採用による改善を行わないと、行政執行体制が劣化し市民サービスにも影響が出る。
- 今からでも計画的に若い職員を採用し、プロパー職員の比率を上げなければ、市の体制が強化されず、職員の経験値も上がらないという負のスパイラルに陥る。他の自治体等からの応援なしに住民サービスが提供できない事態が続くことになる。
- 管理職になったとしても責任の範囲は広がるにも関わらず、給与面では報われない。
- 給与は10%の削減でも行政執行にかなり影響が出るが、夕張市の場合には数字以上の厳しさがある。低い給与・報酬では人材確保が困難。
- 一般職員だけでなく特別職や議員も同様に、現在の処遇では人材の確保は難しい。
- 市長報酬の削減幅が著しく、市民として恥ずかしく感じる。業務に励める水準の確保を。
- 専業で議員活動に従事するには報酬が低く、兼業・副収入のある人材でなければ担えず、今後のなり手不足が懸念される。
- 他団体との人事交流による研修効果は市職員の育成の上で有意義であり、計画的な職員の採用と合せて適切な対応を考える時期にきている。

- 夕張市の赤字解消の原資のほとんどは人件費から捻出されているが、市職員の人件費をこれ以上下げることは不可能。仕事を継続できるだけの処遇を確保し、人材を採用できる環境を早く整えなければ、執行体制の悪化と必要な人材確保ができないという悪循環に陥る。
- 子育て環境の整備等の具体的な課題に対して、行政側に余裕がないことで、解決できないという悪循環があるのではないか。サービスを提供するのも人材であるという点に着目して、対策を考えていくべき。

<その他>

- 夕張市が財政再建団体になった際には、炭鉱閉山に伴う人口の減少と同種の状況があったのではないか。
- メディア等の影響から夕張市に対するネガティブなイメージが広まった。夕張市で生活するという点に対して、ネガティブなイメージしか持たれていない。
- 夕張市について良き方策を考えるべき時期に来ていると空知管内の9市も考えている。
- 負債を完済した後にまちが残らないといった結果にならないようサポートが必要。
- 夕張市の現状は財政状況の好転と引き換えに地域が疲弊。自治にもう少し柔軟性があっても良いのではないか。
- 疲弊地域の再生については、最初に「足し算の支援」、次に「かけ算の支援」という考え方がある。夕張も最近では借金返済一辺倒ではなく、地方創生の取り組みが認められているが、「全国唯一の財政再生団体」という烙印を早く剥がして、人々が地域の未来を前向きに考えられるようにすることが、合わせて大切ではないか。
- 破綻当時は自己責任論がフォーカスされる雰囲気があったが、当時も赤字膨張の経緯や責任を詳細に検証したわけではなく、曖昧な部分を残しながら、速やかな計画策定を優先した。その後の計画変更を通じて、実情に合わせた計画の見直しを図ってきたが、赤字規模が巨大すぎるがゆえの限界があるの

ではないか。

- 負債を返し切って、自己決定能力を回復することと、財政再生計画下において、大臣協議の簡素化により、自己決定の幅を広げることは微妙にことなる。
- 返すべき借金は返すとして、行政の自由度を確保し、市職員が働き続ける環境を確保できるように、財政再生計画の期間を区切るという議論があってもよい。市行政にもっとフリーハンドを持たせるべき。
- 現在残っている借金を棒引きにすることにはならないが、計画を見直すとした場合には、財源の問題に行き着く。
- 再生団体を卒業した後の未来像も見えない状態では、期間短縮は難しいのではないか。
- 道も行政執行体制整備の必要性については共通認識にあるが、いかに財政再生計画との両立を図るかが課題。
- 財源については、現行の財政再生計画の期間を延長して、余力を生み出すといったことが必要。
- 財政再生計画の期間延長による財源余力の捻出には賛成であり、そのような見直しを行うに値する努力を夕張市は行ってきたと思う。一方、20年もある計画を延長することは自治のあり方という観点から疑問に思う。財政再生計画の完了と負債の返済を分けることはできないかと考える。
- 地方創生の事業を実施するには、財政再生計画の年数の適正性に疑問を感じる。
- 今は地方創生の時代であるが、そのスタートラインにすら立てていない。
- 夕張市内の中学校から夕張市内の高校への進学率が減少。これは、希望の喪失の象徴的な現れ。
- 夕張市特有の結果が出ているのは住環境の分野。公営住宅が多く、民間賃貸住宅が少ない。

- 子育て世代の不安感については理解した。一方、高齢者がまちに対して貢献しようという気概を持っていることは新鮮な印象を受けた。
- 連絡所の廃止以降、地域の自治力低下が顕著であり、また市民の高齢化も進んでいることから、各行政区域での情報伝達・地域ネットワーク機能を担える行政体制が必要である。
- 行政執行体制の改善は必要であるが、市民生活の負担にもバランス良く目を向ける必要がある。
- 長期の緊縮財政を続けた場合の課題という意味では、どの自治体にも関係のありうることなので、夕張の経験から見直すべき部分は発信しても良いと思う。
- 破綻から10年を経て、夕張市全体が限界に来ていると感じた。何とかしなければ「2度目の破綻」ともいうべき事態になってしまうという切迫感を感じる。

5. これからの夕張市に必要な取組みについて

6. おわりに